

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 8月14日

【四半期会計期間】 第40期第 1 四半期(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山 6丁目21番 1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山 6丁目21番 1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期 第1四半期連結累計(会計)期間	第39期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	1,888,494	10,335,479
経常利益	(千円)	35,517	2,098,720
四半期(当期)純利益	(千円)	46,713	1,252,270
純資産額	(千円)	5,990,673	6,362,787
総資産額	(千円)	11,920,339	12,419,516
1株当たり純資産額	(円)	421.45	447.22
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.29	88.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.28	87.15
自己資本比率	(%)	50.2	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	631,177	750,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	231,210	816,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	365,338	364,978
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	977,096	915,900
従業員数	(人)	319	307

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注) 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	319
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	144
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

区 分	生産高(千円)	構成比(%)
バランスングマシン	1,478,203	60.6
シャフト歪自動矯正機	201,741	8.3
その他	757,683	31.1
合 計	2,437,627	100.0

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

区 分	受注高(千円)	構成比(%)
バランスングマシン	2,236,622	74.6
シャフト歪自動矯正機	206,898	6.9
その他	553,589	18.5
合 計	2,997,110	100.0

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

区 分	受注残高(千円)	構成比(%)
バランスングマシン	5,534,378	77.8
シャフト歪自動矯正機	550,633	7.7
その他	1,027,640	14.5
合 計	7,112,652	100.0

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
バランスングマシン	1,066,679	56.5
シャフト歪自動矯正機	126,799	6.7
その他	695,014	36.8
合 計	1,888,494	100.0

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速懸念や原油・原材料価格の高騰による影響を受け、景気の下振れリスクが高まる展開となりました。

当社グループの主要取引先である自動車・タイヤ業界の設備投資につきましては、環境に配慮した製品の技術開発等が優先的に予算化されてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客重視の営業活動を展開し、ユーザーの技術革新に対応した商品開発を推進し、また既存事業のコスト削減にも注力いたしました。

その結果、売上高につきましては、タイヤバルナーをはじめ自動車部品関連のバランスングマシンがほぼ計画どおり出荷検収されたこと及び、国内子会社である東伸工業株式会社の第1四半期売上分4億9千6百万円を取込んだ結果、18億8千8百万円となりました。

営業損失につきましては、国内大手タイヤメーカーより当社としては初めて受注した研究開発用として使用される大型案件の試験装置のコストが、当初予算を上回ったことなどの影響があり販売費及び一般管理費を吸収しきれなかった結果、4千5百万円となりました。

経常利益につきましては、当社の海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が当四半期は円安ドル高に推移したため、8千2百万円の為替差益を計上したことなどにより、3千5百万円となりました。

四半期純利益につきましては、新会計基準への対応に伴う棚卸資産評価損の発生などにより本社の法人税等調整額が増加したことなどにより、4千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期における流動資産の残高は、73億8千2百万円（前期末比5億3千9百万円減）となりました。これは、受取手形及び売掛金が回収されたことにより売上債権が減少（前期末比11億7千万円減）したことや、たな卸資産が第2四半期以降に販売される仕掛品の製造により増加（前期末比2億9千8百万円増）したことが、主たる要因であります。

固定資産

当第1四半期における固定資産の残高は、45億3千7百万円（前期末比4千万円増）となりました。これは、社員の福利厚生のために保険積立金が増加（前期末比4千8百万円増）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第1四半期における流動負債の残高は、49億4千1百万円（前期末比6千6百万円減）となりました。これは、前期末に計上した法人税を支払ったことにより未払法人税が減少（前期末比2億9千万円減）したことや、賞与の支給のために賞与引当金が増加（前期末比9千4百万円増）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第1四半期における固定負債の残高は、9億8千8百万円（前期末比6千万円減）となりました。これは、平成20年6月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（規約型）へ移行したことにより退職給付引当金が減少（前期末比6千6百万円減）したことが主たる要因であります。

純資産

当第1四半期における純資産の残高は、59億9千万円（前期末比3億7千2百万円減）となりました。これは、前期の配当を支払ったことなどにより利益剰余金が減少（前期末比3億7千9百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億3千1百万円増加し、投資活動により2億3千1百万円減少し、財務活動により3億6千5百万円減少した結果、現金及び現金同等物は9億7千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは6億3千1百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3千5百万円を計上し、第2四半期以降、販売されるたな卸資産の増加により、たな卸資産が2億9千7百万円増加したことや、法人税等を3億1千1百万円支払ったものの、売掛金、受取手形が回収されたことにより売上債権が11億2千6百万円減少したことによりキャッシュが増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千1百万円の支出超過となりました。これは、定期預金の預入による支出1億8千1百万円や、役員及び従業員を対象とした保険積立金の積立のために4千8百万円支払ったことなどによりキャッシュが減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3億6千5百万円の支出超過となりました。これは、主に期末配当を実施したために3億8千万円支払ったことなどによりキャッシュが減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当1四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は3,347千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	ジャスダック証券取引所	
計	14,200,000	14,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき新株予約権（ストック・オプション）を発行しております。

第1回普通株式新株予約権

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	150個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	863円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年7月1日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 863円 資本組入額 432円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社および当社の連結子会社の取締役および従業員であった対象者は新株予約権の行使時において、当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の一部行使は認めない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 その他の行使条件は新株予約権割当契約により定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第2回普通株式新株予約権

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	300個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,330円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年7月1日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,330円 資本組入額 665円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社および当社の連結子会社の取締役および従業員であった対象者は新株予約権の行使時において、当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の一部行使は認めない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 その他の行使条件は新株予約権割当契約により定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,198,400	141,984	
単元未満株式	800		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		141,984	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 6丁目21番1号	800		800	0.01
計		800		800	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,020	1,135	1,250
最低(円)	931	953	1,068

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,410	1,899,449
受取手形及び売掛金	2,953,487	4,123,737
有価証券	-	7,145
製品	411,464	354,950
仕掛品	1,064,641	833,752
原材料及び貯蔵品	432,859	421,581
繰延税金資産	188,619	132,365
その他	187,999	161,248
貸倒引当金	11,888	12,401
流動資産合計	7,382,593	7,921,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,604,496	1,595,115
機械装置及び運搬具	191,658	189,960
土地	1,682,574	1,682,232
その他	187,635	192,110
減価償却累計額	912,967	890,078
有形固定資産合計	2,753,396	2,769,341
無形固定資産		
のれん	299,891	317,532
その他	73,444	73,285
無形固定資産合計	373,335	390,817
投資その他の資産		
投資有価証券	254,947	221,588
長期貸付金	34,860	35,560
繰延税金資産	193	7,258
保険積立金	970,894	922,525
その他	218,678	213,032
貸倒引当金	68,559	62,437
投資その他の資産合計	1,411,014	1,337,526
固定資産合計	4,537,746	4,497,686
資産合計	11,920,339	12,419,516

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,759	1,882,179
短期借入金	2,002,500	1,931,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	201,740	218,328
未払法人税等	23,616	313,873
繰延税金負債	-	229
前受金	202,977	219,278
賞与引当金	217,117	123,003
製品保証引当金	71,433	63,991
その他	231,465	235,829
流動負債合計	4,941,610	5,007,713
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	318,740	358,455
繰延税金負債	187,439	144,468
退職給付引当金	157,074	223,291
役員退職慰労引当金	204,802	202,802
固定負債合計	988,056	1,049,016
負債合計	5,929,666	6,056,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	4,165,640	4,544,902
自己株式	2,044	1,978
株主資本合計	6,123,096	6,502,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,154	8,070
為替換算調整勘定	154,048	144,205
評価・換算差額等合計	138,894	152,276
少数株主持分	6,470	12,640
純資産合計	5,990,673	6,362,787
負債純資産合計	11,920,339	12,419,516

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,888,494
売上原価	1,346,374
売上総利益	542,119
販売費及び一般管理費	
運賃	67,733
製品保証引当金繰入額	63,106
貸倒引当金繰入額	5,662
役員報酬	51,180
給料	121,376
賞与引当金繰入額	29,033
退職給付費用	*1 21,673
役員退職慰労引当金繰入額	2,000
減価償却費	10,237
研究開発費	3,347
その他	255,309
販売費及び一般管理費合計	587,313
営業損失()	45,193
営業外収益	
受取利息及び配当金	16,404
為替差益	82,245
その他	5,306
営業外収益合計	103,956
営業外費用	
支払利息	12,709
持分法による投資損失	4,489
売上債権売却損	825
その他	5,221
営業外費用合計	23,245
経常利益	35,517
特別損失	
固定資産除却損	11
固定資産売却損	205
特別損失合計	216
税金等調整前四半期純利益	35,300
法人税、住民税及び事業税	17,682
法人税等調整額	23,690
法人税等合計	6,008
少数株主利益又は少数株主損失()	5,404
四半期純利益	46,713

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	35,300
減価償却費	26,276
のれん償却額	17,640
持分法による投資損益（は益）	4,489
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,613
賞与引当金の増減額（は減少）	94,129
製品保証引当金の増減額（は減少）	8,899
退職給付引当金の増減額（は減少）	66,258
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,000
受取利息及び受取配当金	16,404
支払利息	12,709
為替差損益（は益）	25,783
売上債権の増減額（は増加）	1,126,055
たな卸資産の増減額（は増加）	297,052
仕入債務の増減額（は減少）	94,367
前受金の増減額（は減少）	10,285
その他	62,764
小計	948,932
利息及び配当金の受取額	6,202
利息の支払額	12,336
法人税等の支払額	311,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	181,870
有形固定資産の取得による支出	4,556
無形固定資産の取得による支出	7,923
保険積立金の積立による支出	48,369
その他	11,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	71,500
長期借入金の返済による支出	56,303
自己株式の取得による支出	65
配当金の支払額	380,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,195
現金及び現金同等物の期首残高	915,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	977,096

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は15,438千円減少し、営業損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、第5〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔注記事項〕〔所在地別セグメント情報〕に記載しております。</p>
<p>(在外子会社の会計処理の方法)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
* 1 退職給付費用 退職給付費用がマイナスとなっている主たる要因は、平成20年6月1日より、適格退職年金制度から 確定給付企業年金制度(規約型)への移行に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,155,410千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,178,314千円
現金及び現金同等物	977,096千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	900

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425,975	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がみられないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がみられないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、計測器の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,670,940	114,660	72,709	26,646	3,536	1,888,494	-	1,888,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	153,918	32	141,894	16,624	12,891	325,360	(325,360)	-
計	1,824,858	114,693	214,603	43,270	16,427	2,213,854	(325,360)	1,888,494
営業利益又は 営業損失()	29,374	19,274	871	33,557	4,853	17,732	(27,460)	45,193

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第5〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更〕に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が15,438千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	米州	中国	アジア (中国を除く)	その他	計
海外売上高(千円)	114,660	290,883	324,166	81,000	810,710
連結売上高(千円)	-	-	-	-	1,888,494
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	15.4	17.2	4.3	42.9

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ

アジア(中国を除く)・・・・韓国、タイ、インドネシア、インド

その他・・・・・・・・・・ポーランド

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	421円45銭	1株当たり純資産額	447円22銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	3円29銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円28銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	46,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,199
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
普通株式増加数(千株)	55

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

国際計測器株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 村上 眞 治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川島 繁 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。